

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人福岡教育大学

1 全体評価

福岡教育大学は、学術の中心として深く専門の学芸を研究教授するとともに、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与することを目的としている。第2期中期目標期間においては、質の高い教員養成と豊かな教養と学問に根ざした専門的知識の上に確かな教育実践力を持ち、学校教育の現代的課題に積極的に取り組む個性豊かな教員を養成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

学生ボランティア活動を教育の一環として明確に位置付け、教養科目「ボランティア実践入門」の通年開講や、ボランティアコーディネーターの配置等、ボランティア教育を充実するための取組を行っている。また、福岡教育大学COC事業を学内予算により立ち上げ、学校現場が抱える様々な教育課題の解決に取り組むとともに、学校現場で英語コミュニケーション能力を身に付けた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、英語習得院を設置しEnglish Learning Institute（ELI）講座を開講するなど、教員を目指す学生や海外派遣学生に対する支援を一層強化している。

（業務運営・財務内容等）

学内の教育研究組織の長をすべて学長指名による方式に改めるとともに、常設の学内委員会の長についても、委員による互選から役職指定に変更して責任体制を明確化するなど、ガバナンス体制を強化しているほか、戦略企画室や学長室の設置により教職協働体制を構築し実質的な業務を実施している。また、教育研究データベースと教員総覧データベースを一元化した大学情報データベースの構築や、教職員の研究活動を福岡県内外のステークホルダーへ周知するための「福岡教育大学研究シーズ集」の作成など、研究情報の発信を行っているほか、ユニバーシティ・アイデンティティを制定し、公式ロゴやシンボルマークの制定、大学名の英文表記の改定等を行うことで広域拠点大学としての位置付けを明確にしている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化		○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ボランティア教育の充実

学生ボランティア活動を教育の一環として明確に位置付けることを目的とした基本方針を策定している。また、教養科目「ボランティア実践入門」の通年開講への見直し、5種類のボランティアに関する手引の作成、ボランティアコーディネーターの配置等、ボランティア教育を充実するための支援の取組を行った結果、ボランティア参加学生数は平成21年度の731名から平成27年度の2,278名へ増加している。

(特色ある点)

○ カリキュラムの見直しの実施

学士課程では生涯教育課程の廃止、学校教育課程の定員の拡充、低年次・高年次教養科目の導入等のカリキュラムの見直しを行っている。修士課程では従来の14コースから学校教育創造コース、教科教育創造コースの2コースへの再編等、専門職学位課程では定員の拡充等を行うことで、大学のミッションである教員養成における九州・沖縄地区の広域拠点大学としての機能を強化している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学校現場が抱える教育課題の解決プロジェクトの実施

地域再生の核となる大学づくりを推進するため、平成26年度から大学独自の取組として、広域連携による教育活性化プロジェクト—福岡教育大学COC事業—を学内予算により実施し、教育委員会、地域の小学校、中学校、市の教育センター等と連携を図っている。これにより、平成26年度に小学校の外国語活動に係る授業プログラムの構築や、学び合いに関する研修と指導助言等の事業を行うなど、学校現場が抱える教育課題の解決に寄与している。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究支援体制の整備

本来の職場を離れ長期研究調査を行うためのサバティカル制度に関し、短期間の派遣制度を設けるなどの改善を行っている。また、研究業績面等を自己評価する大学教員活動評価で優れた評価結果であった若手教員に、学長裁量経費から1名につき30万円を配分するなどの研究支援を実施している。さらに、研究者の学術研究のうち、大学の研究目標に合致した専門性の高い学術研究を推進するため、学長裁量経費を原資とした研究推進支援プロジェクトや外部資金獲得サポート経費、研究チャレンジ支援プロジェクトによる研究支援を行っている。これらの取組の結果、平成21年度と平成27年度を比較すると、科学研究費助成事業の採択件数は41件から60件へ、採択金額は約5,140万円から約7,870万円へそれぞれ増加している。

(特色ある点)

○ 教育委員会等と連携した地域課題を把握する体制の整備

教育委員会、教育事務所及び教育センターの職員を構成員に含む附属学校地域連絡協議会を設置し、福岡、小倉、久留米の3地区それぞれにおいて開催を定例化することにより、各地域の教育課題の把握及び附属学校の研究の方向性を発信する体制を構築している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学内知的資源の地域社会への提供

県内全60市町村の教育委員会との連携体制を軸に、従来からの取組である福岡教育大学人材バンクを、平成25年度から学内の知的資源の提供を通じた新たな連携の形態として、人材バンク・パートナーシップ事業に拡充している。また、平成26年度から福岡教育大学COC事業を学内予算により立ち上げ、教育現場のニーズと学内シーズのマッチングを、教員5名、事務職員2名で構成される社会連携推進室で行い、平成26年度は21件、平成27年度は9件の事業を実施することで、学校現場が抱える様々な教育課題の解決に取り組んでいる。

(特色ある点)

○ 大学開放推進事業の実施

幼児、小・中学生を対象とした大学開放推進事業である、教育大へ行ってみよう!を毎年度開催している。折り紙による立体図形づくり、科学実験、ものづくり、音楽体験等、幅広い興味関心にこたえるための企画を実施した結果、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)における参加者数は約7,000名となっている。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学生への経済支援の推進

基金を活用することにより、平成23年度に国際交流協定校派遣支援奨学金制度を新設するなどの留学生への経済支援に取り組んでいる。また、平成26年度からマレーシアでの短期語学研修等の新しい留学プログラムを実施した結果、国際交流協定校等への派遣・受入数は、平成21年度の23名から平成27年度の33名に増加している。

○ 英語力向上を図る取組の推進

学校現場で英語コミュニケーション能力を身に付けた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、平成27年度に大学独自のカリキュラムに基づく英語習得院を設置している。これにより、英語力の向上を目指すEnglish Learning Institute (ELI) 講座を開講するなど、教員を目指す学生や海外派遣学生に対する支援を一層強化している。また、国際交流・留学生支援推進本部を設置し、国際交流コーディネーターを配置することで、海外派遣を希望する学生への指導・助言の充実を図っており、文部科学省の海外留学支援制度であるトビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラムに平成27年度は3名が派遣留学生として選抜されている。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園は、教育に関する実践的・実証的研究及び教育実習のための機関として、大学との緊密な連携の下に教育研究活動を推進することを目標としている。

教育課題については、地域の小中学校の教員を対象に、小中学校学力向上推進事業の一環として、福岡県教育委員会と連携して授業実践力強化講座を実施し、大学と附属学校において推進している教育に関する研究成果を地域の教育に還元している。大学・学部との連携については、大学教員が附属学校において授業を行う「授業実践」を毎年実施しており、担当した大学教員は、授業実践の成果に基づき、自らの教育研究内容の改善につなげている。また、附属学校における教育実習の在り方を見直したことで、教員志望学生の割合が高まっており、教員養成大学のミッションの遂行に寄与している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学と附属学校の研究協力

大学と附属学校が協力して研究を推進するため、教育学部・附属学校共同研究部を設置し、学校種（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）や教科等、栄養教諭、養護教諭ごとの研究部会を置いて、実施する教育に関する研究を行っている。この体制を活用し、大学教員が附属学校において授業を行う「授業実践」を毎年実施しており、平成27年度における実施件数は平成21年度と比較して2.5倍に増加している（平成21年度9件→平成27年度23件、第2期中期目標期間の平均18.2件）。担当した大学教員は、授業実践の成果に基づき、自らの教育研究内容を改善することにつなげている。

○ 地域のモデル校としての取組

平成25年度から、地域の小中学校の教員を対象に行う小中学校学力向上推進事業の一環として、授業実践力強化講座を福岡県教育委員会と連携して実施している。この講座は、授業研究を通して教員の実践的指導力の向上を図ることを目的に実施しており、附属学校教員が公開授業を行うとともに、授業検討会においては大学教員が受講教員へ指導助言を行うことで、大学と附属学校において推進している教育に関する研究成果を地域の教育に還元するもので、延べ1,121名の教員が受講している。

○ 附属学校における教育実習の改善

平成25年度に附属学校における教育実習の在り方を見直しており、児童理解を深め、教材準備の大切さを周知するため、教育実習の事前指導の取組として各附属学校において行っていた「授業づくり公開研究会」に教育実習生全員の参加を義務付けるとともに、本実習に際しては大学教員に指導案の作成指導を義務付けることにより、実習が一層充実したものになるよう改善している。その結果、学生が実習期間中に指導案作成だけに時間を費やすのではなく、児童生徒理解や附属学校教員の指導の在り方を幅広く学ぶことができるようになり、教育実習後には、教員を志望する割合が高まっている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学長のリーダーシップによるガバナンス改革や大学改革の推進

各部局の組織の教職員が学長のビジョンや大学の経営方針を共有し、適切な役割を果たすことができるようにするため、互選で選ばれていた教育研究組織の長をすべて学長指名による方式に改めるとともに、学内委員会の長についても、委員による互選から役職指定に変更して責任体制を明確化するなど、ガバナンスを強化している。また、学長が策定する「大学運営方針」を具体化するため、アクションプランを策定しており、平成24年度から27年度で延べ119件のアクションプランを実行するとともに、教職教育院や教員人事委員会の設置を行うなど、学長のリーダーシップによる大学改革を推進している。

○ 効率的・効果的な大学運営を可能にする組織整備

平成25年度に教職協働の戦略企画室を設置し、大学が保有するデータの取りまとめや分析を行い、その結果を「福教大View」として整序し、学部・大学院改組や教職教育院の設置(平成27年度)、第3期中期目標・中期計画の策定の際の基礎資料として活用するなど、学内外の諸情報を収集・活用することで学長の企画立案機能を強化している。また、平成27年度には、学長の諮問組織である運営企画室を改組して「学長室」を設置し、提案から実行までのプロセスの迅速化や、教職協働体制の構築による実質的な業務や協議を行っている。

○ ミッションや重要課題への取組を適切に反映する教員評価への改善

平成26年度に大学教員の教育研究や業務等に係る自己評価項目の見直しを行い、指導学生の就職に関する項目として「主指導教員として指導した学部生の就職・進学数」や「就職・進学のための指導等の取組状況の自己評価」等を追加することにより、大学のミッションの達成に向けた教員就職率に対する各教員の取組と意識の強化を図っている。また、平成27年度にも見直しを行い、学内公募プロジェクトへの参画や英語習得院・教職教育院への参画等の項目を追加し、大学の重要課題に貢献した教員を適切に評価することができるよう改善している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究情報を広く発信する体制の整備

教育研究データベースと教員総覧データベースを一元化した大学情報データベースを構築し、平成24年度から運用を開始するとともに、平成26年度から科学技術振興機構(JST)が提供するresearch mapへ研究情報が定期的にアップロードされるよう改善しており、研究者情報をより広く発信する体制を整備するのみならず、教員による入力作業の負担を軽減している。また、平成27年度には、教職員の研究活動を福岡県内外のステークホルダー(教育委員会や学校、企業等)へ周知するため、「福岡教育大学研究シーズ集」を作成しており、関係機関へ配付するとともにウェブサイトに掲載している。

○ 広域拠点大学としての位置付けを明確化する新たなUIの制定

教員養成における広域拠点大学としての位置付けをより明確にするため、大学のステークホルダーを対象とした対面でのインタビュー形式によるイメージ調査に基づき、新たにユニバーシティ・アイデンティティ（UI）を制定し、公式ロゴやシンボルマークの制定、大学名の英文表記の改定等を行っている。制定したUIはウェブサイトや広報誌、ピンバッチ等のグッズに表記することで、学内外への周知を図るとともに、学生サークルの団旗やユニフォーム等にUIを表記するための経費を補助するなど、学生の活動を通じた広報も展開している。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。